

(続紙 1)

京都大学	博士 (地球環境 学)	氏名	森 晶寿
論文題目	環境援助論：持続可能な発展目標実現の論理・戦略・評価		
(論文内容の要旨) 本論文は、環境援助論を、環境経済学・開発経済学・援助評価論に加えて、環境政治学及び国際関係論の成果を摂取し、環境援助がその目的とする持続可能な発展の実現にいかに関与したかを、供与国間、特に日本、ドイツ・デンマーク、世界銀行における援助の論理と戦略の相違に着目して論じたもので、序章・終章を加えて全11章から構成される。 序章では、環境援助の背景と定義、展開を述べ、環境援助が他の援助とは異なる独自の制約に直面せざるを得ないとしている。その上で、ポートフォリオ分析から供与国や国際開発機関によって環境援助の分野別の焦点が異なることを示し、環境援助の内容が供与国によって異なることを示し、上記の制約の現れ方や対応の仕方に相違があり得ることを提起している。 第1章では、この問題提起を受けて、環境言説論に基づいて、日本、ドイツ・デンマーク、世界銀行の環境援助を理論的に支えている環境言説とその政策内容の相違を指摘している。 第2章では、Busch and Jörgens (2005) に代表される環境政策変更の国際的パターンの議論に基づいて、日本、ドイツ・デンマーク、世界銀行がそれぞれ受取国に政策変更を促す手段として環境援助をどのように活用してきたのかを明らかにしている。 第3章と第4章では、環境モニタリング能力の強化に対する援助の比較分析を行っている。この結果、日本の環境センター・アプローチは、タイ・インドネシアでは環境モニタリング結果が政策に反映されず、中国では自力で環境モニタリング能力を構築したため、環境政策・技術の研究に特化せざるを得なくなったのに対し、世界銀行は既存の大学への研究・教育能力の向上支援と環境モニタリング設備設置支援の成果を踏まえて企業の環境情報公開プログラムを展開し、ある範囲の企業に汚染排出削減を促す手段となったこと、しかし政治的及び既存の大企業の反対により、フィリピンや中国・フフホト市では本格展開には至らなかったことを指摘している。 第5章と第6章では、排煙脱硫装置及び下水道といった末端処理技術の設置に対する援助の比較分析を行っている。この結果、このタイプの援助に関しては、供与国の政策内容や戦略の相違ではなく、むしろ受取国政府の環境政策・制度の構築と周辺住民からの信頼の程度が事業のパフォーマンス及び環境改善効果に決定的に影響を及ぼしたことを指摘している。 第7章と第8章では、工場の汚染対策に対する援助の比較分析を行っている。第7章の金融機関を通じた工場への環境改善のための低利融資制度への支援の比較分析からは、日本の当初の援助は柔軟性が低かったため、資金の他目的への転用や需要減少に直面したものの、融資対象範囲を拡大し、取扱銀行の能力強化を行ったことで、フィリピンでは汚染削減効果が顕著に向上したことを指摘している。またクリーナープロダクション普及への援助の比較分析を行った第8章では、日本は技術を保有する企業の反対から支援そのものができなかったこと、ドイツ・デンマークは積極的に進めたものの、原材料価格補助の存在などクリーナープロダクションを有利にする政策環境を構築できなかったために、デモンストレーション以上には普及しなかったことを明らかにしている。			

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を35字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入するときは、2,000～5,000 charactersで作成することとし、その場合、審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2)

第9章は、企業間での副産物利用を促す生態工業団地への援助の比較分析を行っている。この結果、日本が援助を行った貴陽市では、企業の生産設備更新が環境改善の大きな要因になったのに対し、ドイツ・EUが支援を行った天津市では工業団地のISO14001認証取得が推進力となったこと、しかし同じ手法は汚染の著しい地域では通じないことを指摘している。

終章では本論文の結論を確認し、今後の日本の環境援助および研究上の課題を提示している。

(論文審査の結果の要旨)

本論文の学術的貢献は、以下の3点に要約される。

第1に、従来の環境経済学・開発経済学・評価論の観点だけでなく、環境政治学・国際関係論の観点を加えて環境援助を包括的に検討したことである。そのことにより、「環境援助固有の制約」を踏まえて環境援助の効果を分析し、それを克服する方法に新たな知見を提供できることを示しており、貴重な学術的貢献である。従来の援助評価は、プロジェクトやプログラムの設計段階で設定された目標の達成やその費用効率性の分析が中心で、供与国の環境援助を規定する環境言説や政策内容に踏み込んだものは少なかった。本論文では、環境言説の分析を行うことで、環境言説に基づいた環境援助の政策内容が、環境援助固有の制約の克服を困難にしていることが示されている。

第2に、供与国間で異なる環境援助の論理・政策内容・政策変更の戦略の効果の国際比較を行う枠組みを提示したことである。従来の環境援助の政策内容や政策変更の戦略を分析した研究は、世界銀行など単一の機関を対象としたものが中心であった。本論文では、援助供与国が異なる論理・政策内容・戦略を持っていることを示すとともに、援助効果もそれらによって変わってくることが示されている。

第3に、実際に5つの環境援助プログラムについて供与国間での比較分析を行ったことで、各供与国が「環境援助固有の制約」をどのように克服しようとし、その試みがどの程度成功したのかについての知見を得ることができたことである。従来の環境援助の評価論では、供与国間で類似する援助プロジェクトやプログラムを比較検討することはほとんどされてこなかった。本論文は援助プロジェクトやプログラムの絶対的な効果の評価だけでなく、他国のものと比較した相対的な評価を行うことで、改善のための示唆をより多く得ることができることを示した。そして終章では、この知見に基づいて日本の環境援助の今後の改革の方向性を示している。この点で、本論文は学術的な意義に加えて実践的な意義も有するものと評価することができる。

上記により、地球環境学の発展に貢献したと評価することができる。よって本論文は博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成22年7月7日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

論文内容の要旨及び審査の結果の要旨は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。特許申請、雑誌掲載等の関係により、学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降

学 識 確 認 の た め の 試 問 の 結 果

氏 名	森 晶寿		
(試問の科目・方法・判定)			
(科 目)	(方 法)	(判 定)	(備 考)
<u>専攻学術</u>			
地球益経済論	口頭	合格	
環境政策論	口頭	合格	
資源利用評価論	口頭	合格	
地域資源計画論	口頭	合格	
環境マーケティング論	口頭	合格	
<u>外 国 語</u>			
(英語) 免除			
(試問の結果の要旨)			
上記のとおり、専攻学術及び外国語の学力に関する試問の結果、本学大学院博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認した。			
平成22年 7月 7日			
試問担当者氏名			
植田 和弘 教授			
松下 和夫 教授			
武部 隆 教授			
小林慎太郎 教授			
吉野 章 准教授			